



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日 東

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 6460 URL <http://www.segasammy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 里見 治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高橋 公一 (TEL) 03-6215-9955  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日 配当支払開始予定日 平成27年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	354,921	△6.1	17,609	△54.3	16,993	△58.1	△11,258	—
26年3月期	378,011	17.6	38,533	102.0	40,531	93.8	30,721	△8.2
(注) 包括利益	27年3月期		△3,929百万円(—%)		26年3月期		33,308百万円(△29.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△46.22	—	—	3.2	5.0
26年3月期	126.42	125.39	9.3	7.6	10.2
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	26百万円	26年3月期	△257百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	528,898	322,673	60.0	1,337.46
26年3月期	542,936	348,270	63.2	1,409.27
(参考) 自己資本	27年3月期	317,551百万円	26年3月期	343,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	37,010	△37,734	△15,058	190,837
26年3月期	75,201	△38,547	△11,512	202,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,732	31.6	2.9
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,634	—	2.9
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		50.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	29.7	14,000	305.5	14,000	318.8	11,000	—	46.33
通期	420,000	18.3	25,000	42.0	25,000	47.1	19,000	—	80.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	266,229,476株	26年3月期	266,229,476株
② 期末自己株式数	27年3月期	28,801,789株	26年3月期	22,627,725株
③ 期中平均株式数	27年3月期	243,611,466株	26年3月期	243,017,280株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,771	58.7	17,923	110.3	18,439	76.3	7,441	△51.0
26年3月期	15,611	△52.9	8,524	△67.9	10,461	△63.2	15,173	△46.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	30.55		30.50					
26年3月期	62.44		61.93					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	435,326		331,252		75.9	1,391.67		
26年3月期	438,330		346,088		78.7	1,416.29		

(参考) 自己資本 27年3月期 330,420百万円 26年3月期 345,010百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月12日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
売上高	321,407	378,011	354,921	△23,090	△6.1
営業利益	19,073	38,533	17,609	△20,923	△54.3
経常利益	20,914	40,531	16,993	△23,538	△58.1
当期純利益	33,460	30,721	△11,258	△41,979	—
	円	円	円	円	%
1株当たり当期純利益	137.14	126.42	△46.22	△172.63	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融・財政政策の効果を受け、企業業績の向上や雇用情勢に改善が見られる等、総じて景気は緩やかな回復基調が続いております。個人消費においては、消費税率引き上げ等の影響による消費意欲の低下がみられるものの、雇用環境等の着実な改善を背景に、全体としては底堅く推移しています。しかしながら、新興国経済の成長鈍化等といった海外経済の下振れに対する不安感から、依然として景気の本格回復にはまだ時間を要する状況で推移しております。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、遊技機の型式試験を執り行う一般財団法人保安通信協会（略称：保通協）での、パチスロ遊技機の型式試験方法の運用が変更されたことに伴い、市場全体で新タイトルの投入数が減少したことから、パチスロ遊技機における新台入替は前期を下回って推移しております。一方、パチンコ遊技機の新台入替は主に主力製品を中心に若干の需要拡大が見られたことから、比較的堅調に推移しております。今後の市場活性化に向けては、エンドユーザーに支持される機械の開発、供給等が求められております。

アミューズメント業界におきましては、スマートフォンをはじめとした遊びの多様化並びに市場を牽引するタイトルの不在により、市場が低調に推移しております。今後の市場活性化に向けては、多様化する顧客ニーズに応じた斬新なゲーム機の開発、供給等が期待されています。

家庭用ゲーム業界におきましては、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やスマートフォン向けなどのデジタルゲーム市場における需要が拡大する一方で、パッケージゲーム市場は低調に推移しております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は3,549億21百万円（前期比6.1%減）、営業利益は176億9百万円（前期比54.3%減）、経常利益は169億93百万円（前期比58.1%減）となり、減損損失や解体費用引当金繰入額、映画自主製作中止に伴う損失、早期割増退職金などの特別損失を159億24百万円計上したことに加えて、税制改正による影響や当期の業績及び今後の業績見通しを勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩して法人税等調整額に計上したため、当期純損失は112億58百万円（前期は当期純利益307億21百万円）となりました。

なお、当社におきましては、平成27年3月期において各事業の収益力向上のため、構造改革を実施し、グループ内の組織再編、不採算事業、赤字事業の縮小・撤退、それに伴う人員削減などの合理化を決定いたしました。

その結果、本件に伴う費用として平成27年3月期において特別損失を約70億円計上したものの、平成28年3月期においては、固定費削減効果として平成27年3月期比で約60億円の削減効果を見込んでおります。今後も既存の各事業における課題に取り組むとともに、新規領域も含めた成長分野への経営資源の投入など、引き続き収益力の向上を目的とした施策を立案・実行してまいります。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	142,281	181,834	149,160	—	—
セグメント間売上高	515	149	64	—	—
売上高合計	142,796	181,984	149,224	△32,759	△18.0
営業利益	23,534	45,292	25,796	△19,495	△43.0
	台	台	台	台	%
パチスロ販売台数	202,221	301,575	207,828	△93,747	△31.1
パチンコ販売台数	216,860	200,225	242,847	42,622	21.3

パチスロ遊技機におきましては、サミーブランド『パチスロ蒼天の拳2』や『パチスロ アラジンAⅡ』などを販売したものの、新タイトルの投入数が前期比で減少したことから、前期実績を下回る207千台の販売となりました。パチンコ遊技機におきましては、主力タイトルであるサミーブランド『ぱちんこCR北斗の拳6』シリーズや『パチンコCR化物語』などの販売が堅調に推移した結果、前期実績を上回る242千台の販売となりました。

以上の結果、売上高は1,492億24百万円（前期比18.0%減）、営業利益は257億96百万円（前期比43.0%減）となりました。

遊技機の主要販売機種名及び販売台数

パチスロ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
パチスロ蒼天の拳2	(サミー)	76千台
パチスロ アラジンAⅡ	(サミー)	72千台
サラリーマン金太郎 出世回胴編	(ロデオ)	42千台
パチスロバーチャファイター	(タイヨーエレクト)	7千台
パチスロ ロストアイランド	(サミー)	4千台

パチンコ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
ぱちんこCR北斗の拳6シリーズ	(サミー)	133千台
パチンコCR化物語	(サミー)	32千台
CRブラックラグーン2シリーズ	(タイヨーエレクト)	15千台
デジハネCR北斗の拳5 慈母	(サミー)	14千台
ぱちんこCRハクション大魔王シリーズ	(サミー)	10千台

## 《アミューズメント機器事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	39,134	38,604	39,641	—	—
セグメント間売上高	3,485	5,251	5,838	—	—
売上高合計	42,620	43,855	45,480	1,624	3.7
営業利益	1,902	△1,264	△2,536	△1,272	—

アミューズメント機器事業におきましては、『StarHorse3 Season III CHASE THE WIND』におけるCVTキット等の販売、『WORLD CLUB Champion Football』、『戦国大戦』におけるCVTキットやカード等の消耗品の販売、『ボーダーブレイク』シリーズ、『Wonderland Wars』などのレベニューシェアタイトルによる配分収益が計上され、売上高は454億80百万円（前期比3.7%増）となりましたが、一部の棚卸資産について簿価切下げを行ったことなどにより、営業損失は25億36百万円（前期は営業損失12億64百万円）となりました。

## アミューズメント機器の主要販売タイトル名及び販売実績

タイトル名		販売実績
『WORLD CLUB Champion Football』シリーズ	トレーディング カードゲーム	27億円
『StarHorse3』シリーズ	メダルゲーム	18億円
戦国大戦	トレーディング カードゲーム	13億円
『ボーダーブレイク』シリーズ	ビデオゲーム	12億円
Wonderland Wars	ビデオゲーム	12億円

※販売実績は、カード等の消耗品販売やレベニューシェアタイトルによる配分収益等を含んでおります。

## 《アミューズメント施設事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	42,707	43,216	41,416	—	—
セグメント間売上高	20	10	16	—	—
売上高合計	42,728	43,227	41,432	△1,794	△4.2
営業利益	1,194	60	△946	△1,007	—
	店舗	店舗	店舗	店舗	%
国内アミューズメント施設数	236	198	198	—	—
(参考)	%	%	%		
セガ国内既存店舗売上高前期比	93.8	96.1	100.1	—	—

アミューズメント施設事業におきましては、前期に引き続き既存店舗の運営力強化を行い、国内既存店舗の売上高は、前期比100.1%でしたが、消費税率引き上げによる売上高減少の影響を受けました。

当期末の国内店舗数は、6店舗の出店及び6店舗の閉店を行った結果、店舗数は198店舗となりました。

以上の結果、売上高は414億32百万円（前期比4.2%減）、営業損失は9億46百万円（前期は営業利益60百万円）となりました。

## 《コンシューマ事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	83,874	99,841	111,025	—	—
セグメント間売上高	865	699	732	—	—
売上高合計	84,740	100,541	111,757	11,216	11.2
営業利益	△732	2,089	4,033	1,944	93.1
	万本	万本	万本	万本	%
ゲームソフト販売本数	1,078	873	1,230	356	40.8

コンシューマ事業におきましては、パッケージゲーム分野において、『Alien: Isolation』、『龍が如く0 誓いの場所』などの新作タイトルの販売を行なった結果、パッケージ販売本数は、米国495万本、欧州520万本、日本214万本、合計1,230万本となり前期実績を上回ったものの、厳しい市場環境を受けて低調に推移いたしました。

一方で、携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野におきましては、オンラインRPG『ファンタシースターオンライン2』や、『ぶよぶよ!!クエスト』、『チェインクロニクル ～絆の新大陸～』等の主力タイトルの他、『アンジュ・ヴィエルジュ ～第2風紀委員 ガールズバトル～』、『サカつくシュート!』等の既存タイトルが好調に推移した結果、デジタルゲーム分野全体は堅調に推移いたしました。また、携帯電話・PC向けパチンコ・パチスロゲームサイトにおいては、スマートフォン対応版『777TOWN』並びにDeNA向け『モバ7』の取り組みを強化しております。

なお、デジタルゲーム分野における国内配信タイトル数は平成27年3月末時点で117本（うち、売切り型65本、無料プレイ型52本）となりました。

玩具販売事業におきましては、『アンパンマンシリーズ』及び『ジュエルポッドシリーズ』などを中心に販売を実施したものの、玩具販売事業全体は低調に推移いたしました。

アニメーション映像事業におきましては、劇場版『名探偵コナン 異次元の狙撃手』の配給収入や、TVシリーズ『弱虫ペダル』のライセンス収入、物販収入などが堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,117億57百万円（前期比11.2%増）、営業利益は40億33百万円（前期比93.1%増）となりました。

## ゲームソフトの主要販売タイトル名及び販売本数

タイトル名	販売地域	プラットフォーム	販売本数
Alien: Isolation	欧・米	PS3, PS4, Xbox360 XboxOne, PC	211万本
Football Manager 2015	欧・米	PC	81万本
ソニックトゥーン 太古の秘宝	日・欧・米	WiiU	62万本
ソニックトゥーン アイランドアドベンチャー	日・欧・米	3DS	
龍が如く0 誓いの場所	日	PS3, PS4	38万本
ペルソナ4 ジ・アルティマックス ウルトラスーパーレックスホールド	日・欧・米	PS3, Xbox360	28万本

## 【次期の見通し】

平成28年3月期における我が国経済は、消費税率引き上げ後の最終需要の落ち込みは底を打ち、原油価格の下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかではあるものの回復してゆくことが予想されます。また、世界経済は、新興国経済の成長鈍化等といった海外経済の下振れに対する不安感があるものの、米国経済が牽引する形での景気拡大が持続すると予想されます。

このような状況の中、当社グループにおいては平成27年2月12日に公表いたしました、「グループ内組織再編とそれに伴う一部子会社の名称変更に関するお知らせ」に記載のとおり、①パチンコ・パチスロ遊技機の開発・製造・販売を行う「遊技機事業」、②スマートフォンやPCオンライン等のデジタルゲームを中心とした「エンタテインメントコンテンツ事業」、そして③リゾート施設やテーマパークの開発・運営、さらには海外における統合型リゾートの開発・運営等の取り組みを行う「リゾート事業」の3事業グループへの再編を決定し、それに伴うグループ会社の組織再編を平成27年4月1日付で実施しております。また、構造改革の取り組みとして、不採算事業、赤字事業の縮小・撤退などの合理化を進めていることから、エンタテインメントコンテンツ事業を中心に、収益性の改善を見込んでおります。

## ＜遊技機事業＞

各事業グループの中で、引き続き収益の柱となる遊技機事業におきましては、平成26年9月よりパチスロ遊技機の型式試験方法の運用（以下、「新方式」）が変更されたことや、日本遊技機工業組合（日工組）において「のめり込み」対策に係る新たな申合せ（以下、「申合せ」）が決定されたこと等に伴い、一時的に市場が不安定な状況で推移するものと予想いたします。今後は、新方式や申合せに適応し、なおかつ幅広いユーザーに支持される機械の開発、供給が求められるものと予想しておりますが、当社におきましては、業界屈指の開発力及び高い実績を誇る有力なIPを多数保有しており、新方式や申合せに適応した遊技機においても、引き続き高い競争力を発揮し、市場シェアの向上を図ってまいります。

平成28年3月期においては、パチスロ遊技機265千台（前期比57千台増）、パチンコ遊技機220千台（前期比22千台減）の販売を見込んでおります。

一方で、平成28年3月期においては、円安による部材調達コストへの影響や新規デバイスの投入等により、利益率は一時的に低下する見込みです。複数ブランド間での部材の共通化、共同購買に加え部材のリユースなどの原価改善の取り組みを一層強化することにより、中期的な利益率の向上を図ってまいります。

## ＜エンタテインメントコンテンツ事業＞

短中期的な成長領域となるエンタテインメントコンテンツ事業におきましては、スマートフォンやPCオンライン等のデジタルゲーム分野を成長の中心と位置付け、パッケージゲーム分野やアミューズメント機器分野等からの経営リソースのシフトを迅速に進めてまいります。市場の成長が続くと予想されるデジタルゲーム分野においては、主力タイトルである『ファンタシースターオンライン2』、『チェインクロニクル～絆の新大陸～』、『ぷよぷよ!!クエスト』等を中心とした既存タイトルに加え、『オルタンシア・サーガ-蒼の騎士団-』、『モンスターギア』、『ケイオスドラゴン 混沌戦争』をはじめとした複数の新作タイトルの投入を進め、前期に引き続き更なる利益成長を計画しております。

なお、平成28年3月期においては、デジタルゲーム分野において国内配信タイトル47本（うち、無料プレイ型46本、売切り型1本）の新作タイトル投入を予定しております。

パッケージゲーム分野においては、主に海外を中心に合理化に取り組んでおり、安定的に収益を創出できる体制の構築を行ってまいります。なお、平成28年3月期においては、シリーズ累計販売本数600万本以上を誇るペルソナシリーズ最新作となる『ペルソナ5』をはじめとした当社グループ保有の主力IPを中心に新作を投入するほか、海外を中心に、『Total War』シリーズなどのパッケージゲーム向けIPのデジタルゲーム化を進めてまいります。

アミューズメント機器分野においては、『艦これアーケード』等のコアゲームユーザー向けの新作タイトルのほか、キッズ向けカードゲームジャンルの開拓者である『甲虫王者ムシキング』の後継機となる『新甲虫王者ムシキング』や、自分だけのオリジナルネイルシールが作れる、世界初のネイルシールプリント機『ネイルプリ』など、幅広いユーザー層・市場に向けた新製品の投入を進めてまいります。



アミューズメント施設分野においては、既存のゲームセンター業態の運営強化に取り組むほか、平成27年4月にオープンした、親子3世代で楽しめるビュッフェダイニング『KidsBee 港北みなも店』（神奈川県横浜市）を皮切りに、ゲームセンター以外の新業態の展開を進めるほか、映像・玩具分野においては合理化を進めつつ、定番・主力製品やサービスを中心に展開し、収益性の改善を図ります。

#### <リゾート事業>

中長期的な成長領域と位置付けているリゾート事業につきましては、テーマパークやリゾート施設の開発・運営、海外におけるカジノ施設運営等を通じたノウハウ蓄積に取り組み、統合型リゾート事業の実現に向けた先行投資を進めてまいります。国内においては、屋内型テーマパーク『東京ジョイポリス』、大自然超体感ミュージアム『オービィ横浜』などのテーマパークのコンテンツ力向上に取り組むほか、ホテル・ゴルフ場・国際会議場等の機能を保有する国内有数のリゾート施設である『フェニックス・シーガイア・リゾート』の運営力強化・集客力強化に取り組みます。海外においては、韓国における代表的観光企業であるParadise Co., Ltd. と当社の合弁会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）を通して、韓国・仁川において、既存のカジノ施設の運営に取り組んでいるほか、韓国初の本格的統合型リゾートとなる『パラダイスシティ』の開発を、平成29年上期開業を目指して進めてまいります。リゾート事業に関しては、先行投資フェーズであることから、平成28年3月期においては営業損失を見込んでおります。

上記、各事業グループにおける取り組みに加え、平成28年3月期においては、会計方針の変更によりデジタルゲーム分野の売上高を純額表示から総額表示へと変更することから、売上高は4,200億円（会計方針変更前の前期売上高と比較して18.3%増）、営業利益は250億円（前期比42.0%増）、経常利益は250億円（前期比47.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は190億円（前期は112億58百万円の損失）を見込んでおります。

	平成27年3月期		平成28年3月期見通し		前期比	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	154,245	354,921	200,000	420,000	45,754	65,078
営業利益	3,452	17,609	14,000	25,000	10,547	7,390
経常利益	3,342	16,993	14,000	25,000	10,657	8,006
親会社株主に帰属 する当期純利益	△2,079	△11,258	11,000	19,000	13,079	30,258

《次期の見通しに関する注意事項》

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により、実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があります。このことをあらかじめご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産及び負債)

当連結会計年度におきましては、売上債権や有価証券の減少等により、流動資産は202億15百万円減少いたしました。投資有価証券の取得等により固定資産は61億76百万円増加いたしました。

また、社債の発行等により固定負債は159億2百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ140億38百万円減少し、5,288億98百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度におきましては、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が増加した一方で、当期純損失を計上したこと、自己株式の取得や配当金の支払により、株主資本は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ255億97百万円減少し、3,226億73百万円となりました。

(財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ5.8ポイント低下の343.9%となりましたが、引き続き高水準を維持しております。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント低下し、60.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ119億3百万円減少し、1,908億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益20億82百万円及び減価償却費217億47百万円を計上したこと、売上債権が91億75百万円減少、棚卸資産が66億79百万円減少したこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは370億10百万円の収入（前連結会計年度は752億1百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券（投資有価証券を含む）の取得により120億68百万円、有形固定資産の取得により161億15百万円、無形固定資産の取得により84億94百万円それぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは377億34百万円の支出（前連結会計年度は385億47百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行により198億44百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済により124億23百万円、配当金の支払により96億90百万円、自己株式の取得により126億1百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは150億58百万円の支出（前連結会計年度は115億12百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	60.0%	58.9%	59.7%	63.2%	60.0%
時価ベースの自己資本比率	79.4%	87.5%	87.5%	103.7%	78.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	58.9%	192.4%	524.9%	127.7%	301.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	134.1倍	58.1倍	22.9倍	90.0倍	45.2倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い  
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 ※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。  
 ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を実現すべく、中間配当は1株当たり20円を実施しており、期末配当は1株当たり20円を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、中間配当は1株当たり20円、期末配当は1株当たり20円を予定しております。

また、内部留保金の用途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資等に有効活用していく方針であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月19日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成16年10月1日、株式会社セガ(※)とサミー株式会社は、両社の経営資源を統合し、企業価値を最大限に高めることを目的に両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立しました。その後、様々な経営施策により事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する体制及び将来の成長を加速できる体制づくりに努めてまいりました。その取組の一環として、平成27年4月1日付で、傘下の事業会社を以下の3事業グループに再編いたしました。

- ① サミー株式会社を中心とする遊技機事業
- ② 株式会社セガ(※)のネットワークゲーム事業等のデジタルゲーム分野を中核とするエンタテインメントコンテンツ事業
- ③ ホテルやゴルフ、リゾート施設等を展開するリゾート事業

各事業グループにおいては、意思決定の迅速化を図りながら重複する機能の効率化を進め、経営資源を適切に投入できる体制を構築し、事業環境の変化に対応しながら経営効率を高めてまいります。

当グループは、全世界をターゲット市場として当グループ内の経営資源を最大限有効活用及び相互利用し、全ての世代をターゲットにした事業を行います。そして、「すべての事業分野でプレゼンスを確立し、世界No.1の総合エンタテインメント企業になる」ことで、当グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていきたいと考えております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、パチスロ遊技機やパチンコ遊技機からなる遊技機事業のほか、スマートフォンやPCオンライン向け等のデジタルゲーム分野、家庭用ゲームソフト等のパッケージゲーム分野、アミューズメント機器、アミューズメント施設の運営、さらには玩具やアニメーション分野からなるエンタテインメントコンテンツ事業等の幅広いエンタテインメント関連領域で事業活動を行っています。これらをコアビジネスとして確固たる競争力を有する企業になることを目指しております。また、統合型リゾート施設事業への本格的な参入を目指しており、テーマパークやリゾート施設の開発運営を行うリゾート事業を新たなコアビジネスとすべく、積極的に取り組んでまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

遊技機事業におきましては、パチスロ遊技機の型式試験方法の運用変更など市場環境、規制環境が大きく変革する中、引き続き低貸玉営業の普及や遊技人口の減少などにより、パチンコホール運営者の経営状態が厳しさを増しております。このような環境のもとで、従来に引き続き市場ニーズに応じた斬新なゲーム性を備えた製品の開発、供給に取り組み市場販売シェアの維持、拡大を図ってまいります。

短中期的成長分野と位置付けているエンタテインメントコンテンツ事業におきましては、更なる利益成長を実現するために、収益性が低下傾向にあったパッケージゲーム分野、アミューズメント機器分野、アミューズメント施設分野、映像・玩具分野における合理化を進め、収益性を向上させることが求められております。同時に、成長分野であるスマートフォン・PCオンラインゲーム等を中心としたデジタルゲーム分野に経営リソースを集中しつつ、各分野の意思決定の迅速化を進める事により市場環境の変化に対応することが経営課題となっております。

中長期的成長分野と位置付けているリゾート事業におきましては、将来的なリゾート事業の本格化に備え、経営リソースの最適配分を進め先行投資を行いつつ、国内におけるリゾート施設の開発、運営、テーマパークの開発、運営、さらには海外における統合型リゾートの開発、運営を通して、ノウハウの蓄積を進めることが経営課題となっております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

3事業グループへの再編施策の一環としてグループ各社の担当事業領域を明確にするとともに、今後もグループが保有する事業の継続的な見直しを行い、さらなる事業再編を進めるための施策としたグループ内組織再編を以下のとおり、平成27年4月1日付で実施いたしました。

- ・株式会社セガホールディングスを新設し、同社傘下に、エンタテインメントコンテンツ事業を集約
- ・アミューズメント機器分野を担う、株式会社セガ・インタラクティブを新設
- ・株式会社セガ(※)と株式会社セガネットワークスを合併し、パッケージゲーム分野、デジタルゲーム分野を担う株式会社セガゲームスに商号変更
- ・株式会社セガ(※)の大型施設運営ノウハウをリゾート事業に活用するため、エンタテインメントパーク事業の一部(東京ジョイポリス、オービィ横浜等)を分割し、株式会社セガ・ライブクリエイションを新設(当社直接子会社)

(※)株式会社セガは平成27年4月1日付で株式会社セガゲームスに商号変更

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、将来のIFRSの適用に備え、社内のマニュアル、指針等の整備を進めておりますが、当面は日本基準を採用することとしております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	101,220	102,260
受取手形及び売掛金	48,108	39,239
有価証券	107,713	97,210
商品及び製品	6,130	6,518
仕掛品	13,610	12,277
原材料及び貯蔵品	16,189	9,967
未収還付法人税等	1,993	6,235
繰延税金資産	12,627	6,053
その他	11,203	18,887
貸倒引当金	△323	△389
流動資産合計	318,475	298,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,561	104,191
減価償却累計額	△69,458	△71,111
建物及び構築物（純額）	34,103	33,079
機械装置及び運搬具	20,468	20,229
減価償却累計額	△11,427	△13,033
機械装置及び運搬具（純額）	9,041	7,196
アミューズメント施設機器	52,971	54,154
減価償却累計額	△43,534	△44,287
アミューズメント施設機器（純額）	9,436	9,866
土地	39,029	39,822
建設仮勘定	2,239	1,782
その他	51,762	52,624
減価償却累計額	△43,450	△44,099
その他（純額）	8,311	8,525
有形固定資産合計	102,162	100,272
無形固定資産		
のれん	18,915	14,668
その他	12,879	14,402
無形固定資産合計	31,795	29,071
投資その他の資産		
投資有価証券	60,825	70,051
長期貸付金	710	865
敷金及び保証金	13,342	14,081
繰延税金資産	875	656
その他	15,554	16,429
貸倒引当金	△805	△790
投資その他の資産合計	90,503	101,293
固定資産合計	224,461	230,637
資産合計	542,936	528,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,292	26,964
短期借入金	12,918	13,842
1年内償還予定の社債	1,700	1,600
未払法人税等	6,288	3,240
未払費用	12,255	13,358
賞与引当金	3,868	4,339
役員賞与引当金	614	488
事業再編引当金	243	217
ポイント引当金	56	36
資産除去債務	325	133
繰延税金負債	5	11
その他	15,499	22,491
流動負債合計	91,069	86,726
固定負債		
社債	37,800	56,200
長期借入金	35,198	32,918
退職給付に係る負債	6,053	3,716
役員退職慰労引当金	146	121
繰延税金負債	4,294	4,274
再評価に係る繰延税金負債	745	739
資産除去債務	2,165	2,435
解体費用引当金	—	3,395
その他	17,192	15,696
固定負債合計	103,596	119,498
負債合計	194,666	206,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,312	119,282
利益剰余金	219,684	198,924
自己株式	△37,971	△49,335
株主資本合計	330,977	298,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,804	17,794
繰延ヘッジ損益	0	10
土地再評価差額金	△4,705	△4,699
為替換算調整勘定	△2,281	3,414
退職給付に係る調整累計額	2,504	2,206
その他の包括利益累計額合計	12,322	18,726
新株予約権	1,078	832
少数株主持分	3,892	4,289
純資産合計	348,270	322,673
負債純資産合計	542,936	528,898

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	378,011	354,921
売上原価	230,040	220,044
売上総利益	147,970	134,876
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,131	18,514
販売手数料	6,249	4,671
給料及び手当	15,767	17,003
賞与引当金繰入額	1,892	2,099
役員賞与引当金繰入額	612	471
退職給付費用	1,132	892
役員退職慰労引当金繰入額	26	36
研究開発費	26,237	29,295
貸倒引当金繰入額	△85	△54
その他	42,473	44,336
販売費及び一般管理費合計	109,437	117,267
営業利益	38,533	17,609
営業外収益		
受取利息	341	307
受取配当金	917	982
持分法による投資利益	—	26
投資事業組合運用益	1,623	311
為替差益	966	—
償却債権取立益	—	300
その他	953	896
営業外収益合計	4,802	2,825
営業外費用		
支払利息	849	910
持分法による投資損失	257	—
売上割引	125	58
支払手数料	91	159
投資事業組合運用損	357	66
店舗解約違約金	18	2
社債発行費	64	155
固定資産除却損	400	585
和解金	2	418
為替差損	—	390
その他	636	693
営業外費用合計	2,804	3,441
経常利益	40,531	16,993



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,585	113
関係会社株式売却益	21	175
投資有価証券売却益	11,970	187
新株予約権戻入益	0	196
収用補償金	—	277
その他	217	61
特別利益合計	15,795	1,013
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	9	80
減損損失	1,799	7,881
投資有価証券評価損	196	100
関係会社清算損	6,601	—
解体費用引当金繰入額	—	2,778
映画自主製作中止に伴う損失	—	1,826
早期割増退職金	—	1,868
その他	176	1,388
特別損失合計	8,782	15,924
税金等調整前当期純利益	47,545	2,082
法人税、住民税及び事業税	8,131	5,483
法人税等調整額	8,098	6,901
法人税等合計	16,230	12,384
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	31,315	△10,302
少数株主利益	593	955
当期純利益又は当期純損失(△)	30,721	△11,258
少数株主利益	593	955
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	31,315	△10,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,580	983
繰延ヘッジ損益	2	9
土地再評価差額金	—	5
為替換算調整勘定	10,692	4,337
退職給付に係る調整額	—	△238
持分法適用会社に対する持分相当額	1,878	1,275
その他の包括利益合計	1,993	6,373
包括利益	33,308	△3,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,460	△4,855
少数株主に係る包括利益	847	925

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	119,335	198,924	△40,540	307,673	27,385	—
会計方針の変更による 累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	29,953	119,335	198,924	△40,540	307,673	27,385	—
当期変動額							
剰余金の配当			△9,701		△9,701		
当期純利益			30,721		30,721		
自己株式の取得				△55	△55		
自己株式の処分		△14		2,623	2,608		
連結範囲の変動		△8	△260		△269		
持分法の適用範囲の 変動					—		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△10,581	0
当期変動額合計	—	△23	20,759	2,568	23,304	△10,581	0
当期末残高	29,953	119,312	219,684	△37,971	330,977	16,804	0

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△4,705	△14,601	—	8,078	1,146	3,136	320,034
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,705	△14,601	—	8,078	1,146	3,136	320,034
当期変動額							
剰余金の配当							△9,701
当期純利益							30,721
自己株式の取得							△55
自己株式の処分							2,608
連結範囲の変動							△269
持分法の適用範囲の 変動							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	12,319	2,504	4,243	△68	756	4,931
当期変動額合計	—	12,319	2,504	4,243	△68	756	28,235
当期末残高	△4,705	△2,281	2,504	12,322	1,078	3,892	348,270

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	119,312	219,684	△37,971	330,977	16,804	0
会計方針の変更による 累積的影響額			711		711		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	29,953	119,312	220,395	△37,971	331,689	16,804	0
当期変動額							
剰余金の配当			△9,758		△9,758		
当期純損失(△)			△11,258		△11,258		
自己株式の取得				△12,601	△12,601		
自己株式の処分		△30		1,237	1,207		
連結範囲の変動			△231		△231		
持分法の適用範囲の 変動			△222		△222		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						990	9
当期変動額合計	—	△30	△21,470	△11,363	△32,864	990	9
当期末残高	29,953	119,282	198,924	△49,335	298,824	17,794	10

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△4,705	△2,281	2,504	12,322	1,078	3,892	348,270
会計方針の変更による 累積的影響額							711
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,705	△2,281	2,504	12,322	1,078	3,892	348,982
当期変動額							
剰余金の配当							△9,758
当期純損失(△)							△11,258
自己株式の取得							△12,601
自己株式の処分							1,207
連結範囲の変動							△231
持分法の適用範囲の 変動							△222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5	5,695	△297	6,403	△245	397	6,555
当期変動額合計	5	5,695	△297	6,403	△245	397	△26,308
当期末残高	△4,699	3,414	2,206	18,726	832	4,289	322,673

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,545	2,082
減価償却費	19,743	21,747
減損損失	1,799	7,881
アミューズメント施設機器振替額	△3,287	△4,270
固定資産売却損益 (△は益)	△3,576	△33
固定資産除却損	400	585
関係会社株式売却損益 (△は益)	△21	79
関係会社清算損益 (△は益)	6,601	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,941	△187
投資有価証券評価損益 (△は益)	196	100
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,266	△245
のれん償却額	2,997	3,625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△294	△24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	△126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△398	△1,179
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	277
解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	3,395
受取利息及び受取配当金	△1,258	△1,289
支払利息	849	910
為替差損益 (△は益)	△1,318	791
持分法による投資損益 (△は益)	257	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	16,517	9,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,616	6,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,384	△10,077
預り保証金の増減額 (△は減少)	186	△131
その他	3,260	8,690
小計	72,104	48,404
利息及び配当金の受取額	1,273	1,343
利息の支払額	△835	△818
法人税等の支払額	△5,818	△13,946
法人税等の還付額	8,477	2,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,201	37,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,860	△2,704
定期預金の払戻による収入	1,939	2,558
有価証券の取得による支出	—	△5,000
信託受益権の取得による支出	△4,941	△3,924
信託受益権の売却による収入	6,195	4,888
有形固定資産の取得による支出	△27,123	△16,115
有形固定資産の売却による収入	3,461	489
無形固定資産の取得による支出	△6,870	△8,494
無形固定資産の売却による収入	1,895	—
投資有価証券の取得による支出	△4,768	△7,068
投資有価証券の売却による収入	16,199	289
投資有価証券の償還による収入	4,755	400
投資事業組合への出資による支出	△383	△1,518
投資事業組合からの分配による収入	978	128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△398	△637
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△96
関係会社株式の取得による支出	△7,846	△1,039
貸付けによる支出	△694	△459
貸付金の回収による収入	124	284
敷金の差入による支出	△1,421	△1,245
敷金の回収による収入	674	920
事業譲受による支出	△14,359	—
その他	△104	609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,547	△37,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,488	10,900
長期借入金の返済による支出	△12,369	△12,423
社債の発行による収入	9,935	19,844
社債の償還による支出	△5,843	△1,700
ストックオプションの行使による収入	2,031	1,078
配当金の支払額	△9,706	△9,690
少数株主への配当金の支払額	△17	—
自己株式の取得による支出	△56	△12,601
その他	2,024	△10,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,512	△15,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,357	2,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,499	△13,681
現金及び現金同等物の期首残高	174,210	202,741
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	1,778
現金及び現金同等物の期末残高	202,741	190,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成27年3月26日 企業会計基準適用指針第25号。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が812百万円、繰延税金資産が101百万円減少し、利益剰余金が711百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げが行われることとなりました。

この税率変更に伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が165百万円、法人税等調整額が648百万円、その他有価証券評価差額金が788百万円、土地再評価差額金が5百万円、退職給付に係る調整累計額が18百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」、「コンシューマ事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の有価証券報告書「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微です。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズ メント 機器事業	アミューズ メント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	181,834	38,604	43,216	99,841	363,498	14,513	378,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	5,251	10	699	6,110	712	6,823
計	181,984	43,855	43,227	100,541	369,609	15,225	384,835
セグメント利益又は損失(△)	45,292	△1,264	60	2,089	46,178	△1,200	44,978
セグメント資産	105,018	34,814	40,483	111,634	291,951	23,417	315,369
その他の項目							
減価償却費	5,887	1,970	4,725	6,248	18,832	529	19,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,905	2,037	7,729	8,389	26,061	12,052	38,114

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズ メント 機器事業	アミューズ メント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	149,160	39,641	41,416	111,025	341,243	13,677	354,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	5,838	16	732	6,652	770	7,423
計	149,224	45,480	41,432	111,757	347,896	14,447	362,344
セグメント利益又は損失(△)	25,796	△2,536	△946	4,033	26,347	△2,098	24,249
セグメント資産	89,342	29,156	38,787	123,197	280,483	28,705	309,189
その他の項目							
減価償却費	6,363	1,953	5,232	7,097	20,646	592	21,239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,709	3,528	6,534	10,107	26,879	1,814	28,694

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	369,609	347,896
「その他」の区分の売上高	15,225	14,447
セグメント間取引消去	△6,823	△7,423
連結財務諸表の売上高	378,011	354,921

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,178	26,347
「その他」の区分の損失(△)	△1,200	△2,098
セグメント間取引消去	120	5
全社費用(注)	△6,565	△6,644
連結財務諸表の営業利益	38,533	17,609

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	291,951	280,483
「その他」の区分の資産	23,417	28,705
全社資産(注)	246,878	239,474
その他の調整額	△19,311	△19,765
連結財務諸表の資産合計	542,936	528,898

(注) 全社資産は、主に提出会社の資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	18,832	20,646	529	592	381	508	19,743	21,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,061	26,879	12,052	1,814	67	86	38,182	28,780

(注) 調整額は、全社及びセグメント間取引消去であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,409円27銭	1,337円46銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	126円42銭	△46円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	125円39銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	348,270	322,673
純資産の部から控除する金額(百万円)	4,970	5,122
(うち新株予約権(百万円))	1,078	832
(うち少数株主持分(百万円))	3,892	4,289
普通株式に係る純資産額(百万円)	343,300	317,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	243,601	237,427

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	30,721	△11,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	30,721	△11,258
普通株式の期中平均株式数(千株)	243,017	243,611
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,990	—
(うち新株予約権(千株))	1,990	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## 1. 連結子会社における会社分割・合併及び一部子会社の商号変更について

当社は「グループ構造改革本部」を設置し、中長期的な視点からグループ全体の収益構造を見直すべく検討を進めており、平成27年1月30日及び2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で、グループ内組織再編と一部子会社の商号変更を実施いたしました。

## (1) 会社分割・合併の目的

3事業グループへの再編施策の一環として、グループ各社の担当事業領域を明確にするとともに、今後もグループが保有する事業の継続的な見直しを行い、さらなる事業再編を進めるための施策としたグループ内組織再編を平成27年4月1日付で実施いたしました。

## (2) 会社分割の概要

## ① 企業結合の法的形式

株式会社セガを分割会社とし、新設分割設立会社（株式会社セガホールディングス、株式会社セガ・インタラクティブ、株式会社セガ・ライブクリエイション）を設立

## ② 新設分割設立会社の概要

名称	株式会社セガホールディングス	株式会社セガ・インタラクティブ	株式会社セガ・ライブクリエイション
事業内容	セガグループの経営管理及びそれに付帯する業務	アミューズメントゲーム機器の開発・製造・販売等	リゾート事業におけるエンタテインメント施設の企画・開発・運営
本店所在地	東京都品川区東品川1-39-9	東京都大田区羽田1-2-12	東京都品川区東品川1-39-9
資本金	100百万円	100百万円	100百万円
大株主及び持株比率	セガサミーホールディングス株式会社 100%	株式会社セガホールディングス 100%	セガサミーホールディングス株式会社 100%

## (3) 合併の概要

## ① 企業結合の法的形式

株式会社セガを吸収合併存続会社、株式会社セガネットワークスを吸収合併消滅会社とし、株式会社セガネットワークスは解散

## ② 合併当事会社の概要(平成27年3月31日現在)

名称	株式会社セガ(存続会社)	株式会社セガネットワークス(消滅会社)
事業内容	アミューズメント機器の開発・製造・販売、ゲームソフトウェアの開発・販売	インターネットその他通信手段を利用した商品・サービスの企画、開発、設計、販売、配信、管理運営に関する事業
本店所在地	東京都大田区羽田1-2-12	東京都港区六本木1-6-1
資本金	100百万円	10百万円

※ 株式会社セガは平成27年4月1日付で株式会社セガゲームスへ商号変更

## (4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 2. セグメント区分の変更について

当グループの報告セグメントの区分は、当連結会計年度において「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」、「コンシューマ事業」としておりましたが、平成27年4月1日のグループ内組織再編に伴い、翌連結会計年度より「遊技機事業」、「エンタテインメントコンテンツ事業」及び「リゾート事業」に変更することとしました。